

フォーラム おおさか

CONTENTS

2024年4月号 No.176

- **でかける自治研 No.2** 基礎自治体の機能強化を考える
大阪府議会「調査特別委員会」参考人招致を聴く……………P.2
- **講演録** 検証 大阪維新の会の財政運営～決算から読み解く大阪維新の会の特質～
「財政ポピュリズム」とは何か / 吉弘 憲介(桃山学院大学経済学部教授)……………P.3
- **韓国政治の行方** 韓国の国会議員総選挙結果を見て
— 尹錫悦政権は安泰? / 尹 誠國……………P.15
- **キーワードを読む** 「根源的危機」の時代の財政 / 編集部……………P.15
- **大阪の自治ダイアリー** 2024.1.1.～2024.3.31……………P.16



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター E-mail : jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp
●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館 Tel : 06-6242-2220 Fax : 06-6242-2224



2024年度がスタート 自治研センターは3月末に 財政をテーマに「公開講座」開く

2024年度が始まりました。ウクライナやガザの戦火は収まらず、能登半島地震からの復興も難航が伝えられる中、重苦しい空気が漂う年度初めです。

新年度を前に、政府予算は3月28日、参院を通過し成立しました。大阪府の予算は3月22日の府議会本会議で決定。府内自治体の新年度予算も各議会で決定されました。

自治研センターは3月30日、財政問題をテーマとした公開講座「検証・大阪維新の財政運営—決算から読み解く維新政策の本質」を開きました。講師にお招きした桃山学院大学の吉弘憲介教授は、まさにこのテーマで7月に新著の出版を予定されており、とてもタイムリーで興味深い講座となりました。本号にその講演録を掲載しておりますので、当日参加できなかった皆さんもぜひお読みください。

を設置し、「基礎自治機能充実強化基本方針」の策定をはじめとした施策の推進に取り組むこととなります。自治研センターでは、この条例が市町村合併に与える影響も含め、引き続きその運用動向に注視していきます。

なお、委員会は条例案取りまとめに先立って、4人の研究者を招致し意見聴取を行いました。その内容をごく簡単にではありますが、本号の「でかける自治研」で紹介していますのでご覧ください。

大阪府議会は3月22日 市町村合併への府の支援を 盛り込んだ条例を制定

大阪府議会は最終日の3月22日、自主合併支援を盛り込む「大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例」を制定しました。この条例は「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会」で検討されてきたものです。3月19日の特別委員会で全会一致により可決された条例案が本会議に提案され、維新、公明、自民の賛成で可決されました。

条例は4月1日施行となり、これに伴い府は知事を本部長とする「基礎自治機能充実強化推進本部」

第23回 大阪地方自治研究集会

新たな視点で見つめ直す 2040年問題とまちづくり

日時 5月11日(土)10:00～15:30

会場 マイドーム大阪
(8階、第1・2会議室)

第1部 トークセッション

●問題提起・コーディネーター

久 隆浩さん(近畿大学教授)

●パネリスト

櫃本真幸さん(四国医療産業研究所長)

柏木登起さん(NPO法人シミンズシーズ代表理事)

和泉大樹さん(阪南大学教授)

第2部 各職能評議会からのレポート発表





基礎自治体の機能強化を考える

大阪府議会「調査特別委員会」参考人招致を聴く

■ 牛山久仁彦(明治大学教授) ■ 赤井伸郎(大阪大学教授) ■ 野田遊(同志社大学教授) ■ 柏原誠(大阪経済大学准教授)

「でかける“自治研”」の第2回は、府議会「基礎自治体の機能強化に向けた調査特別委員会」が1月16・19日に実施した参考人招致の報告。4人の研究者が各専門分野から意見表明した。

総合行政主体論に基づき推進された「平成の大合併」、成功には中核地域の存在が重要

■ 牛山久仁彦・明治大学教授

「平成の大合併」は、住民に身近な事務を基礎自治体が府県の関与なしに実施できることを前提に推進された。これを総合行政主体論というが、集権的発想に異論もある。

1市4町が合併し政令市となった相模原市は成功例といえるが、旧相模原市という中核地域の存在が大きい。中核地域のない合併は必ずしも成功しておらず、住民投票などで合併に至らなかったケースもある。

基礎自治体の機能強化には広域連携という選択肢もある。基礎自治体同士の連携だけでなく、核となる都市がない地域では二層制を柔軟化し、府県が市町村の補完・支援に乗り出すことの検討も必要。

人口減少で危機に直面する基礎自治体の持続可能性をどう実現するか、NSDという指標活用の提言

■ 赤井伸郎・大阪大学教授

基礎自治体の危機は、人口減少により、「規模の経済性」「密度の経済性」「集積の経済性」が失われ、人口集積地域との所得格差(税収減)を生み、財政収支の均衡が維持できなくなることから生じる。

市町村合併は規模の維持を図る方策の一つであるが、先行研究によると、吸収合併ではコンパクト化が図られ効果を生むが、対等合併ではコンパクト化せず規模の経済を維持できない。

効果を生むためには密度の維持が重要であり、それは人口密度に、居住集中地域の存在の程度を加味する必要がある。これは「基準化された標準距離(NSD)」という指標を用いて分析できる。

財政力指数からみる大阪の基礎自治体、これからの広域自治体と基礎自治体の関係

■ 野田遊・同志社大学教授

県内の基礎自治体の財政力指数の平均が0.4以下になると県がサービスを代替する必要性が生じ

る。しかしそうした県は自らの財政力指数も低いいため、自治の危機が深刻化する。

大阪府内市町村の財政力指数の平均は0.7と高い。府も0.75と全国4位の高さだ。しかし、中には指数の低い市町村も存在する。個別に分析し、持続可能な方策を検討すべきだろう。

全国的には合併や広域連携に加え、府県が主体的に関与するケースも出てきている。愛知県東三河地域では「東三河バーチャル県庁」構想の下、担当副知事を常駐して取り組みを進めている。

市町村合併は自治体や住民の自己決定が重要、「問題提起型広報」の活用を提言

■ 柏原誠・大阪経済大学准教授

合併は自治体の枠組みそのものの変更であり、広域連携などとは異なり、市町村や住民の自己決定が強調される必要がある。府は合併しなくても機能強化が図れる方策の検討を優先すべきだ。

「課題対応について」の取りまとめ案にある中長期財政シミュレーションは、府が統一フォーマットで行うのではなく各市町村が独自に行い、毎年改善策を講じるために活用されるべきものである。

住民との情報共有に関して広報が重要だが、「政治的中立」は決定事項を伝えることではなく、様々な意見を伝える「問題提起型広報」の活用を積極的に推進すべきである。

以上、参考人の研究者の皆さんのお話を紹介した。紙面の関係でごく簡単なものとなった。府議会のホームページのインターネット中継で録画を視聴できるので、興味を持たれた方はぜひご覧いただきたい。

基礎自治体の機能強化を支援する条例案の取りまとめを確認

■ 1月30日委員会

事後の1月30日に開かれた委員会では、参考人招致および同日の委員間協議を踏まえ、正副委員長が市町村合併支援を盛り込んだ基礎自治強化条例案のたたき台を作成することが確認された。

なお、条例化の動向などについては「巻頭言」で続報をお伝えしているのでご覧いただきたい。

検証 大阪維新の会の財政運営 決算から読み解く大阪維新の会の特質

講演録

「財政ポピュリズム」とは何か

吉弘 憲介

桃山学院大学経済学部教授

1980年生まれ。桃山学院大学経済学部教授。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。専門は財政学、租税政策。論文に「検証・大阪維新の会の財政運営」(『世界』2023年6月号)など。

財政ポピュリズムとは何か

■はじめに

今日は「大阪維新の会の財政運営」というタイトルでお話します。私は2014年4月に桃山学院大学に着任し、大阪で生活を始めました。大阪に来たときは既に橋下市長の時代で、ちょうど1回目の住民投票の前の年でしたので都構想が焦点化していました。テレビをつけても、地方選挙があるたびに維新の会が伸長しているというニュースが入ってきました。そのたびに、維新の会はなぜ関西でこれほど選挙に強いのかなと単純に興味を持ちました。

私は財政学者ですので、大阪維新の会の政策面、特に財政政策で何が行われたのかに関心をもったわけです。当時は都構想が話題でしたので、都構想で大阪市が特別区になったら財政はどうなるのかという分析はありました。しかし、大阪維新の会が政策として結局、何をやったかというのは、まとまったものがまだ出ていませんでした。そこで私自身で着手したわけです。

維新財政の分析に関する最初の論文は、月刊『自治総研』という専門誌の2021年10月号に発表しました。「大阪維新の会による大阪市財政運営の実態—人口一人当たり歳出・歳入データを用いた他都市比較による分析」という論文です。この論文はいまも

「地方自治総合研究所」のホームページから無料でダウンロードして読めますので、関心がありましたら、ぜひお読みいただければと思います。

また、本の宣伝のようで恐縮なのですが、その後の研究も加えて、今年7月ごろに『維新財政 財政ポピュリズムを読みとく』(仮題)という本の出版を予定しています。今日はその本の出版に向けて考えてきたことを聞いていただきたいと思っています。

私はこの本の中で、維新財政を読み解く一つのポイントとして「財政ポピュリズム」という言葉を使ってみました。「財政ポピュリズム」とは何かというのが今日の話の中心です。

■維新支持に関する既存研究

その前に維新分析の先行研究を少し振り返っておきます。関西学院大学教授の善教将大先生が、2018年に『維新支持の分析』(有斐閣)を出版されました。大阪維新の会の支持構造の政治学的な分析の本で、「ポピュリズムか、有権者の合理性か」という副題を付けていて、非常に話題になりました。善教先生はこの本でサントリー学芸賞という非常に著名な賞を受賞されました。

この本での善教先生の問題設定はこうです。大阪維新の会というのは選挙ですごく強い。皆さんご存じの通り、首長なり地方議会なりの選挙で非常に強い。ところが、大阪都構想の住民投票は2回やって2回とも結局負けてしまった。なぜ選挙は強いのに

都構想は通らなかったのか。善教先生はこのことを実証分析されたわけです。

結論はこうです。大阪の住民は別に熱狂的なポピュリストではないんだ。「維新」の看板が付いていれば何でもかんでもゴーサインを出して、何でもかんでもオッケーですっていうわけじゃないんだ。その時その時の情勢を見て、ものによって判断をしているだけなんだ。これが善教先生の問題の解き方ですね。なんで強いのか、弱いのかっていうのをつなぐコアは、有権者が合理的だからってことなんです。

この本は専門的な学術書にしてはかなりの版を重ねて非常に売れましたし、話題にもなりました。いまや善教先生は、維新の選挙分析では第一人者といっていいでしょう。

しかし、この分析で維新の支持構造は理解できても、結局、大阪維新の会やそれに連なる日本維新の会のような、いわゆる維新の会と言われている政党が一体何をやったのか、その結果どういう資源配分が行なわれたのかがわからない。財政学を学んでいる者からするとそこに不満が残るわけです。

■「財政を見れば国家の本質が分かる」

ここで少し財政について説明します。財政というのは、税金という形でみんなから集めたお金を配るわけですね。よく学生に言うんですけど、税金によく似たシステムがある。それはカツアゲだと。構図が一緒なんですね。例えばペットボトルのお水をコンビニで108円で買うと、100円は商品の値段で8円は消費税です。100円でいいわけですね。この商品が100円の価値があるわけだから交換すればいい。じゃあ8円は何ですかと。8円分払って何か皆さん手に入れてますか。なんで等価交換なのに8円勝手に取るんだ？これは本質的な話です。つまり、一方的に8円を取り上げることができる。これは政府にのみ許された力ですね。一方的にお金を取り上げることができる。カツアゲも一緒ですけど、カツアゲと納税の大きな違いは、合法か違法かの違いです。当たり前です。で、そう考えると税金というのは本来嫌なものだということです。つまり、一方的に自分の財布からお金を抜かれるというわけですから。取られるのは嫌だけど、そうして集めたお金で、みんなが使えるいいものを買うんだというので、何とかみんな納得するわけですね。これが財政の本質なわけです。

こういう本質的に嫌なものだとされる財政をどういうふう理解して、かつその財政で各政党が何をやっているか。それが国家の本質的な性格なのだと、

19世紀末のドイツで活躍したゴルトシャイトという財政学者が提唱しました。まさに財政というのは、全てのイデオロギーを剥ぎ取った本当の国家のありようなのだという学説を提唱したわけです。

そいつらが何をしようとしているのか、財政を見れば観面てきめんに分かると、財政の教科書には書いてあります。その言葉に従って、私も財政を通じて何が行われているのかということを見ることで、大阪維新の会の人たちが何を考えているのかということ逆読み解こうと思いました。これが私の財政分析をやってみようと思った動機です。

■「財政ポピュリズム」の三つのプロセス

大阪維新の会の財政を見ていくと、ある意味で言うと非常に合理的というか、有権者が合理的だと感じるだろうなということをやっているわけですね。ところが、これは後で詳しくお話ししますが、財政という機能の本質的な否定にもつながっていて、そこが維新の会が非常に強力な支持を集められる一方で、それ自体が実は維新の会にとっては弱点になっているんじゃないか。そのメカニズムを「財政ポピュリズム」という言葉で説明できるのではないかな。こういうような話をしてみたいと思っています。

「財政ポピュリズム」の簡単な解説をまずしておこうと思います。政党は財政を通じて人々から支持を調達しようとしします。政治家や政治家を束ねる政党というのは、当然みんなから選挙で票を入れてもらわないと当選できませんから、なんとしても有権者のマインドに届くようなことをやらなきゃいけないと考えます。組合組織や地縁組織といった中間組織がありますが、中間組織から支援を受ける政党の方は、そうした組織の立場や考えはある程度分かってるんですね。そういうところの代表となる人が、選挙になれば票を集めてくれるので当選すると。そういう人たちは当然、自分たちの組織の声を議会に届け、財政に反映させて、予算配分を勝ち取ってくれる政党を応援するわけです。

ところが、維新の会は割と新しい政党で、かつ非常に盤石な中間組織によって支持されているわけでは必ずしもない。むしろ、そういうところから抜け出した人たちが構成される政党なので、組織的支援基盤は弱い。ある議員さんが来てお話をしますので、ぜひ聞きに来てくださいと声をかけたとき、誰が集まってくれるのでしょうか。従来からの政党であれば、地縁組織なり組合なり住民組織なりの組織を代表する人たちが声をかけて、人が集まってくれますが、そういうものがない状態でポツと言ってもなかなか

人は集まらない。普通に考えますと、じゃあどうやったらかような中間組織のないような団体が財政を通じて支持を固められるかということですが、この「財政ポピュリズム」が一つのキーワードになるんじゃないかと思います。

「財政ポピュリズム」は3段階に分かれていて、一つ目は、とりあえず今あるものが既得権益ですと言わないといけない。つまり、今、ある財政状態があるとして。これはある特定の人たちのためのものなんですと高らかに宣言します。で、これは一般の皆さんのためになってないんですと言って、まずこれを解体する。

二つ目は、解体した後はどう戻すかということです。その時には、例えば困っている人、貧しい人、ハンディキャップのある人みたいにラベリングせず、とにかく頭割りで配ってしまう。そうすると何がいかという、今までもらえなかった人たちがもらえるようになる。例えば所得制限などは設けません。所得制限を設けると一定の所得以上の人は公共サービスがもらえません。一般に所得の高い人は税金の額が高くなります。当たり前ですけど、日本の場合は所得税あるいは住民税は比例税ですので、所得に応じて額が増えていきますね。そのため、たくさん税金を納めている割に便益がないじゃないか、受益がないじゃないかと思っている人が一定数いるわけです。そこに対してアプローチするには所得制限なんて設けず、みんなに返しますと。こうすると、今までもらえなかった人たちが公共サービスを得ることになって、この制度は税金を負担した自分たちに利益を返してくれるというシグナリングを発することになります。そうすると支持を調達できる。

ところがここで大事なのが三つ目です。そもそもこれは財政学とか公共経済学という学問の教科書に必ず書いてあるのですが、財政とは公共財を提供するものだ。公共財っていうのはちょっと難しい言い方ですけど、簡単に言うと個人個人に利益を還元しません。みんなで利益を共有するんです、という財です。最近コモンというキーワードが流行ってきていますが、そのコモンに近い。つまりみんなに利益があるもので、利益を分割できないものだから税金で買うんですね。個人のものなら自分の金で買ってくださって言えばいいのです。なぜ財政で買うのかというと、みんなで買った以上、みんなで使おうという合意があるわけです。みんなでその利益を共有しましょうと。

あるいは逆に言うと、みんなじゃないと買えないものを財政で買うのです。堤防を例にとってみまし

よう。堤防というのは、例えばある川の流域が洪水で使えないとする。でもここを使えるようになったらみんな豊かになるよね。じゃあみんなでとりあえずここに堤防を築こう。そうすればこの土地をみんなでも使えるじゃないか。その代わりに、ここはみんなを使うんだから誰かが俺のものだと言っちゃだめだよ。ここで採れたものはみんなで共有するんだよ。これが財政です。

じゃあ、例えばみんなで堤防を築くなんて嫌だ。この建材は自分のものだから自分で使いますと言いだしたらどうなるでしょう。みんなそれぞれ個別に堤防を築くための資材を各家庭に配っても何の意味もありませんね。各家庭分のセメントと土だけ各家庭に置いてあってもどうしようもない。寄せ集めて堤防にすればみんな潤う。この時に大事なのは、個人に利益が返ってこなくても全体で負担したことで、分割しない利益が全体にもたらされるプロジェクトを実施するという合意です。ところが「財政ポピュリズム」はこの合意形成を難しくする。そが斬新なんです。

■「財政ポピュリズム」の難題

「財政ポピュリズム」は2番目まではうまくいくんです。今までこれは皆さんの堤防ではありませんでした。これは誰か特定の人たちだけのために利益を与えるものでした。だから私たちは改革者としてこれを解体して皆さんに戻しますと。確かに今まで自分たちは利益を得られなかったと感じていた人たちは得をしたと思うわけです。だけど、じゃあ改めて堤防を築きましょうと言いだした時にどうなるか。前の堤防は誰かのためのものだったと言って切り取って配ってしまったくせに、お前ら自分たちは本当にみんなのための堤防を作るなんて言えるんですか？っていうふうに切り返されます。

集団の合意には価値の共有が必要です。価値の共有というのは、本来、例えば特定の地域なり特定の団体なりが、非常に長い時間をかけて一緒に行動する中で育てられるわけです。普通に考えて、それを下地に財政というのが成り立っているわけです。ある意味で言うと若い政党故にそういう下地がない中で個人に戻しますよという戦術をやればやるほど、この3番目のところでうまくいなくなる。例えば都構想が失敗した理由について、多くの研究者は「都構想によって与えられる利益を住民が十分認識できなかったからだ」というふうに書いています。つまり、失敗の理由は合理的に説明できると書いてあるんです。

それはそうですね、個人の利益からみれば合理的です。でも結局、個人の合理性を超えるところに財政はあるんですよ。みんなで物を買うという、個人の合理性を超えたところに財政があるのです。ある意味で都構想がしくじったのは、みんなの利益を超えた新しい行政組織を作りましょうということに、個人の合理性を超えて、みんなを納得させられなかったからです。だって納得しなくていいと言って支持を集めたのは維新なのですから。だから維新の政策ツールがそういうふうになってないというのが、彼らにとっての、つまり石になっているのですね。

今まさに万博やIRも、私が行った予備的な世論調査を見る限りでは、維新を支持しているという人たちにとってもあんまり人気がないようです。そう考えると、まさに都構想に近いわけですけど、利益をみんなで共有できないというふうになった瞬間に支持も離れてしまう。

もちろん一部の維新支持者は、維新というラベルが付いていれば、万博でもIRでも何でもいいですよという人もおられるでしょう。しかし、実際に投票してどちらを選びますかというときには、個別の政策に人気がないということは、多分維新の方々自身も気づいてるんじゃないでしょうか。

だから、万博とIRに関しては、結局、住民投票はやらなかった。それでも突っ込んでいかざるを得ない状態になっていると思うんですが、それが今後のアキレス腱になるんじゃないかと思っています。以上が「財政ポピュリズム」の説明です。

大阪維新の会の歳出は何を語るのか

■“偏差値”で地方財政を見る

さて、今日は財政のデータを見ていきたいと思っているのですが、まず私も地方財政の勉強している立場からすると、地方財政というのは非常に分かりづらい。何故かという、自治体の財政をデータで見ても、どういう特徴があるのか一目では分からないのです。私は和泉市に住んでいますが、和泉市の財政は大きいのか小さいのか、財政規模だけじゃ分からないのです。例えば財政規模が700億円程度だとして、和泉市の財政が大きいのか小さいのか、どこが多いのか少ないのか、すぐ分かるものじゃない。さらに言うと、日本の場合は地方交付税という制度があって、歳入が足りない分は国が一定の行政水準

を維持できるようにお金を補填する仕組みになっています。変な話、国の予算が入っていないような、すごく豊かな自治体の財政というのは非常に特徴的です。逆に言うと、それ以外の交付税が入っている団体で、どこかが突出してどうこうみたいなのは一見しても分かりづらいわけです。

例えば大阪市の税収が過去最高になりましたとか、大阪府の税収はどんどん伸びていますとか、こういう報道がなされることがありますが、ちょっと立ち止まって考えなければいけないのが、大阪府だけ伸びているのですかということです。例えば大阪府の人口が増えているから伸びているのじゃないですかとか、いろいろ考えるべきことが出てくるわけです。そう考えると、本当に過去最高かって言われても分からない。だからそこを分かるようにしなきゃいけないということで、今回、偏差値を使って分析しました。ここが私の分析のポイントです。

偏差値というと皆さんは受験の話の思い起こされるかもしれませんが、偏差値というのは、まず50が必ず平均で、偏差値が60だとか40だとかというのは、この平均値に対してある数字がどれくらい離れてるかということを表す基準だと思っていただくと分かりやすいです。ちょっと算数みたいで恐縮なんですけど、2006年時点で高校2年生の男子の平均身長は170センチです。つまり170センチの高校生は、身長偏差値でいうと50になる。日本の高校2年生男子はおそらく40万人くらいですかね。で、大きい高校生も小さい高校生もたくさんいます。40万人の高校生を身長低い子から高い子まで全員集めてきて、それぞれの人数を数えます。すると170センチの平均のところの人数が一番多い。逆に190センチを超えるような高校2年生の男子というのはかなり少ない。

偏差値50が平均値ですね。平均値からのばらつきの度合いを標準偏差と呼びます。これが大きければ大きいほどばらついている訳です。この計算は大して難しくはないのですが、たくさんのデータでやると面倒くさいので、コンピューターのプログラムで出す必要があります。簡単に言うと、偏差値というのは平均に対して標準偏差という目盛りで、どれくらい離れているかっていうことを表します。よく偏差値70と言いますが、偏差値70ってというのは標準偏差が平均値に対して二つ離れている状態です。身長などを高い方から低い方に並べてその数を数えると、釣鐘型の分布になると知られています。これを正規分布と言います。

偏差値が標準偏差1単位分離れて、つまり偏差値

40から60の間で、高校2年生の男子の7割ぐらゐはこの中に入ります。偏差値70を超えるという段階では5%もいません。よく偏差値70の高校とか、偏差値70の大学って言いますが、それは全体の学力の中でいうと3%よりは少ないぐらゐの人たちしか行けない学校ということです。100万人いたら3万人しかその学校に入れません。そういうふうに分布を決めるわけですが、こうすると相対的に高いのか低いのかわかりやすいのです。

■大阪市は維新市政以降も大きな政府である

そして、ここで財政データがどれくらいグループの中の平均から離れてるかを計算して図に直そうというのが今回の分析の基礎になっています。

前置きばかり長くて恐縮ですが、今日は基本的に歳出面の分析を中心に話します。今度、出版する本には歳出面しかほとんど出てきません。歳入面のことを知りたい場合は、先程言った自治総研の論文の方を読んでいただくと、歳入面のことについても少し触れています。

歳出面、つまり維新の会になってから何に金を使い、何に使わなかったのかということ、さっきの偏差値を使って見えるようにしました。まずこれがポイントですけど、小さな政府じゃないんですね。何度か申し上げていますが、大阪市の財政は減っていません。

だから大阪維新の会は新自由主義で小さな政府だという議論は、実際の財政規模からすると妥当ではない。ただ、これは割とよくある話で、私はもともとアメリカ財政の研究をしているのですけれども、ロナルド・レーガンは新自由主義者として有名ですが、彼が大統領の時代に小さな政府になったかという、なっていません。アメリカはあの時期、むしろ財政膨張しているんですね。もちろん使っているのは社会保障費じゃなくて軍事費に使っているのですが、少なくとも小さな政府論者だから政府を小さくできるかという、そんなことはないんです。今回、大阪に関して言うと、大阪も必ずしも小さくなっていない。

けれど使い方が変わってきているのです。特に人件費の下がり方が顕著です。公務員をかなり少なくしたんですね。一方で公債費、つまり借金の返済は増えています。そのため債務水準が下がりました。臨時財政対策債を除けば、少なくとも大阪市の債務の水準は横浜市や名古屋市よりも今や少ないですね。均衡財政主義に基づき債務を返済して、かつ人件費を下げたと言えます。扶助費は必ずしも削れなかった。

もう一つは、普通建設費が上昇しているのが特徴的なところだと思います。これについては後程お話しします。

まず歳出水準を実額で見えます（**図1**）。ここの実額は大阪市や横浜市や名古屋市の歳出をそれぞれの人口で割った数字です。2006年の段階の大阪市の一人当たりの歳出の水準は大体65万円ぐらゐで、名古屋市が45万円ぐらゐで、横浜市が一番小さくて40万円ぐらゐの水準だと思います。大体の推移を見ていただければいいのですが、大阪市が一番多くなっていうぐらゐ分かるわけです。例えば2016年あたりからどこも急に増えてますよね。

これを先ほど言った偏差値で表してみるとどうなるでしょうか（**図2**）。すると2016年からの上昇は大分マイルドになってるのがお分かりになると思います。日本には20個の政令市がありますが、これはその20個の政令市の中でそれぞれの自治体の水準が高いのか、低いのかを表しています。つまり2016年にはすべての政令市の歳出額が増えたということが読み取れるわけです。ちなみに2016年に増えているのはなぜかという、小・中学校の先生の人件費が政令市に移管されているからで、その分だけすべての政令市で増えています。

図2を見ます。大阪は偏差値で言うとずっと70を超えています。つまり標準偏差でいうと二つ以上離れているということです。これは大阪市の財政規模が非常に大きい水準にあることを示しています。だいたい名古屋市の財政規模というのが、人口一人当たり直した時には20政令市の中で平均に近いといえます。横浜市がその平均よりやや少ないぐらゐです。この水準はそれほど変わらないのが特徴です。たまにぼんと上がったりしますが大体横ばいで、大阪市も実は横ばいです。つまり2011年に橋下徹さんが市長になった以降に、大阪の財政規模はすごく増えたり減ったりしたように言われますが、偏差値で見るとそれほど大きく変わったわけじゃないということが分かるわけです。

ただ、大阪市の歳出合計の偏差値は2020年ごろからバーンと下がっていますね。これは何かというと、コロナです。コロナの時は大阪市も歳出を増やしていますが、ポイントは他都市ほど増やしてないということです。つまり、人口一人当たりで見た時に大阪市は他都市ほど歳出を伸ばせなかったんですね。だから他都市が伸びているので、相対的にその見合いが縮んでいくんです。

これが偏差値で見ることの利点です。偏差値で見ると、その数字がどれくらい変わったのかというこ

図1
(13ページ参照)

図2
(13ページ参照)

とが分かる。例えば10人で競争した時に10人全員のタイムが10秒縮まったら順位は一緒です。一人だけ縮まらなかったら順位が下がるので、偏差値が下がります。

■大きな政府の中身は変化している

①人件費の急減

歳出規模の順位はほぼ一緒だったんですけど、歳出構造はかなり変わってきています。注目していただきたいのは、もともと非常に高かった人件費の偏差値です（**図3**）。70を超えていて、大阪市の歳出の中の一人当たり人件費の偏差値は非常に高かった。それが本当に鮮やかですけど、2011年以降は下がっています。いかにドラスティックに減らしていったかがこのグラフから分かります。そして2018年の段階で、ついになんと名古屋市に抜かれます。逆転する。だから10年間で大阪市は全然違う組織になったぐらいのインパクトがあったと思います。これだけドラスティックに人件費を減らしたということは、それぐらい大きな影響がおそらくあったと思います。

②公債費の増加

一方で増えているのは公債費です（**図4**）。公債費の返し方が2011年以降、非常に高止まりしています。偏差値で言うと80ですので3標準偏差ですね。だから非常に多くの公債費、つまり借金返済を続けています。これは非常に特徴的です。

③扶助費は高止まり

次に扶助費（**図5**）。これはもうずっと高いです。これにはかなり国庫支出金が入ります。国庫支出金の負担割合が大きい歳出項目といえます。大阪市は他の政令市と比較して生活保護の保護率が非常に高い自治体です。それが扶助費を押し上げています。

図6 扶助費といっても財政学をやっている人しか分からないですね。社会保障費だと思ってください。今言った生活保護費や、あるいは高齢者、障害者、児童などの社会保障分野の歳出がこの扶助費という名前で地方財政の統計として出てきます。大阪市の扶助費は非常に高い。これは変えられなかった。よく維新の会は生活保護世帯とかに厳しいという話があります。事実、生活保護費は若干、下がってきてはいます。しかし、そんなに劇的には減っていないというのが現実です。

以上から大阪市の財政規模は大きい政府の状態が続いていると言えます。人件費が大幅に下がっているので、本来なら歳出水準は下がっても良さそうなのですが、公債費の増加などで相殺され減っていません。一方で扶助費は高止まりしている。こう考え

ると、増えたものも減ったものも減らなかったものもあるということで、大阪市の財政規模は大きいままといえます。

■職員数の水準は名古屋市を下回る

では橋下市長以来の大阪維新による財政の背景にある思想は何なのかという話です。その一つとしてよく言われるのは、「中之島一家の解体」ということです。私も読むまでは知らなかったのですが、橋下市長が誕生した2011年の市議会の中で維新の会の市会議員が「中之島一家の解体が大事だ」といふことを発言しています。で、中之島一家って何だろうと思って調べると、大阪市財政を中心としたトライアングルがあるんだと。よく政官財の癒着に関する言い方で、「霞が関」ではそうなるみたいな言い方がされていますが、それに近い表現のようです。公務員、住民組織、議会と外郭団体。こういうところが大阪市民の利益を食い荒らしているというわけです。それを解体しろと。そのためにはまず公務員をどうにかしないといけないということで、公務員の人件費をカットしました。大阪維新は債務に敏感な組織ですから、債務の返済を非常に引き上げたわけなんです。

一方、これ以外の特徴でいうと非常に面白いというか、興味深いのは、投資的経費が2016年あたりからずっと上がっていくことです（**図6**）。2016年というのは、大阪万博の招致を決めた頃です。それ以前から議論があったわけですが、万博の視察とかに行き始める時期がこの頃です。この辺から投資費がどんどん上がって行って、コロナ後においても上昇し続けているという特徴が見られます。以上が偏差値を用いて大阪維新の会の財政運営を分析した結果です。

次に職員数について見ていきます。これは人口10万人当たり普通会計職員数を偏差値で見たものです（**図7**）。人口10万人に対しての偏差値を取っていますが、大阪市は2006年では偏差値80ぐらいで非常に職員数が多かったと言えます。ちなみに職員数は多いんですけど、一人当たりの人件費はそんなに多くないですね。職員一人当たりの人件費というのはそんなに高くなかったのです。大阪市職員の給料はそんなに高いわけじゃなかった。ただ職員数は多かったです。それを橋下市長になった2011年頃から急激に減らした。2021年には職員数が名古屋市と逆転してしまう。つまり、今や大阪市の相対的な職員数は名古屋市よりも小さい。かつては政令市の中ではトップレベル、トップクラスの職員数だった大阪市

は、10年で全然違う自治体になったと言っても過言ではないでしょう。他の団体を見ていただくとわかりやすいと思います。名古屋市も横浜市もほとんど変わっていません。大阪市だけがドラスティックに変わったっていうのはまず間違いありません。

■均衡財政主義による債務残高の圧縮

次に債務について見てみましょう。ちょうどこの前、大阪市の地方債はそんなに減ってないと誰かが言っていて、私は減っていますよって言ったのですが、全然顧みられることもなかったのです。しかし、3都市の債務残高（臨財債除く、**図8**）を見ていただければ分かる通り、かつて大阪市は2兆円を超える水準で一般債務を持っていましたが、2021年度には1兆円を切っています。橋下市長以前から返済のモードに入っていて減少基調にはありました。それが、橋下市長就任後に減少カーブの傾きが急になります。他都市やかつての大阪市と比較すると、いかに異様なスピードで下がっているかが分かっていただけだと思います。

かつ債務水準自体も1兆円を割りました。臨財債を入れたらもちろんもうちょっと増えますが、臨財債を除いた水準で言うと、少なくとも横浜や名古屋よりも今や大阪の方が債務の残高水準は少なくなっています。もちろん維新の会は自分たちの成果であるというふうに高らかに言うでしょうし、実際に債務が減っているというのは否定し得ない事実じゃないかなと思います。

ただ、じゃあ借金は返せばいいのかというと、それはまた別の次元の問題です。なぜなら、借金をしてでも何かをすることが財政に与えられた役割ともいえるからです。必要なものは買わなきゃいけません。一括で支えなければいけないときは分割で買わなきゃいけないわけです。普通の民間経済でも一緒です。そのために財政で集めるわけですから。だから、借金を返すことが無条件でいい政府かっているのは、また別の次元の議論ということは理解しておいていただかないといけないと思います。

■特別支援学校の府への移管問題を考える

教育費についても見てみましょう。教育費水準はむしろ維新後やや高くなってきています。ただし、例えば教育総務費などはすごく下げています。かつての教育総務費の偏差値が90というのもすごいのですが、いわゆる教育委員会なんかに出すような、人件費と連動したお金といえると思いますが、やっぱりぐっと下げました。一方、小学校費とか中学校費

とかは上げています。

こういったものの中で、特徴があると思ったのは特別支援学校費です。急に上がったと思った瞬間、つるべ落としのように下がって、2017年度あたりからはほとんどゼロになっています。何でゼロになったかと言えば、大阪市に12校あった特別支援学校を全部大阪府に移管してしまったからです。

例の都構想絡みで府に移管されたのですが、1点だけ一緒に考えていただきたいポイントがあります。特別支援学校は特別な支援を必要とするハンディキャップのある子どもを教育する学校です。この学校を設置する義務は都道府県にあります。ですから、都道府県立特別支援学校というのが一般的です。しかし、政令市だけは学校教育法の4条の中で特別支援学校を作っていいと規定されています。そのため、例えば横浜市も福岡市も京都市も設置しています。当然、大阪市も設置していました。それどころか大阪市の特別支援学校は歴史的に見て非常に伝統のある学校でした。それを全部やめて大阪府に移管してしまいました。こんなことをした政令市は他にありません。しかも2017年以降、国は政令市に対して特別支援教育をもっと積極的に担った方がいいという方針を出している。それと全然真逆のことをやったというのは非常に特徴的なわけです。これをどう読み解けばいいでしょう。

私はこう考えました。中学校や小学校ってみんな行きますよね。その中で支援が必要な子どもは1クラスに大体7~8%ぐらいと言われています。だから40人学級なら2~3人です。つまりマイノリティです。さっき財政ポピュリズムとはどういう政策かという点については、既得権益を解体してマジョリティに返すと申し上げました。と考えれば、マジョリティが通う小中学校には配り方を増やしましょう。一方で特別支援学校というのは、そもそも都道府県に設置義務があるものなんだから都道府県に戻します。基礎自治体である大阪市は、そこはもう見ません。そういう考え方が透けて見えてくるでしょう。もちろん維新の皆さんはそんなことはないとおっしゃるでしょう。私がこういうことを維新の人に言ったら、そんなことはない、二重行政解消のためだとおっしゃると思います。でも、必要な教育サービスなのだから、大阪市でやって予算ももっと増やせばいいじゃないですかと言った時に、どういうふうに答えるのか。私には分かりません。

ただ、少なくとも小学校、中学校の予算は伸ばしています。つまり配り方に濃淡が出ているのですね。維新財政のこういう特徴も他の自治体と比較するこ

とで分かってきます。

委託経費に見る構造変化

■委託費構造にみえる「ねじれ」

続いて委託経費について見ていきます。先程、中之島一家という話をしました。中之島一家というのはつまり政官業の癒着構造みたいな話ですよということを言いました。本当にあるかどうか、私はわかりません。維新の方々はこれを解体しないとイケないとおっしゃる。外郭団体というのは百数十もあって、ここに公務員が天下りしたり、無駄金がいりろ使われているんだというふうに言うわけですね。私も維新の勉強をしなければならぬので、彼らの書いた本とかを買って読むのですが、読むとそこに書いてあります。外郭団体が100以上あって、これを10団体から5団体くらいに減らさなきゃいけないと書いてある。

そのために維新がどういう手法を取ったかを委託契約の構成比の変化から見てみます。大阪市はいろんな事業を外郭団体に委託していました。そのやり方について随意契約が多いということを維新の会は問題にします。本来、随意契約というのは、それぞれの団体にしかできない事業を、そこにお任せしますという形で委託するわけです。完全に随意的なわけじゃないですけど、基本的にはそういう目的で委託するわけです。

これに対して競争入札というのは、基本的には一番安い値段を入札したところに落札します。だから随意契約というのは、ある程度、競争性を減らしているといえます。入札をしないで随意で委託するわけですから。これを維新は批判するわけです。外郭団体は随意契約を繰り返して、お手盛りなんだよってことですね。そこで外郭団体にも随意契約ではなくて競争入札させると言い始めました。

そこでどう変化したのかを調べるために、大体2万件ぐらいある委託事業の受託先を全部入力して2010年度と2017年度を比較してみました(図9)。もちろんコンピューターを使いました。

そうすると、確かに一般競争入札が増えています。かつては7%ぐらいだった一般競争入札が、20%ぐらいに増えています。これはかなりダイレクトに変化しています。だからといって特定随意契約が必ずしも減ったわけではありません。特定随意契約は額と言うと630億円ぐらいで、規模としてはそんなに

変わらなかった。

ここからポイントなんですが、特定随意契約の委託先の変化が問題なんです。例えば株式会社や有限会社といういわゆる営利事業者がどれくらい落札しているのかということです。この割合を出すと42~43%で10ポイントも上がっています。もちろん2010年度の段階でも33%ぐらいは営利企業が特定随意契約を受けているんですが、7年で10%ポイント上がっています。逆にそれ以外の事業体の割合が減っている。

それで、よく考えていただきたいのは、特定随意契約とは普通、その団体にしかできない事業を委託するためにやる方法です。本来、営利企業には一般競争入札して落札してもらえばいいわけですが。しかしそうじゃない。ねじれている。2010年度と2017年度を比較すると、営利企業は一般入札による契約が96.3%から89.3%に減っているのに対して、特定随意契約が33.6%から44.0%に増えたことで、総計で委託契約に占める営利企業の割合が38.0%から50.9%に増えました。

■人材派遣会社が特定随意契約上位に

そこで、さらに特定随意契約の受託額のトップ20事業者というのをリストアップしてみました。2010年度では営利企業は5社のみでした。このうち阪急電鉄が大きいのは淀川左岸線の工事を特定随意契約で受託しているからなので注意が必要です。ところが2017年度では11社と2倍以上に増えています。2010年度になかったものを見ると、セリオとかパソナなどの人材派遣業者が増えています。セリオというのは保育士の人材派遣会社です。パソナは有名ですよ。このように上位20事業者に営利事業者の占める割合が7年で2倍になっています。この上位20の特定随意契約による委託費の総額はあまり変わっていません。両年度とも約400億円です。そのうちのほとんど半分が営利企業によって受託されるようになった。これはかなりドラスティックな構造変化といえます。例えば、社会福祉法人みおつくし福祉会の受託額が約半分になるなど、顕著に減少することもある。これも起きているわけで、結構大きな変化と言えます。

■コロナ禍の中の開発主義

この項の最後にコロナの話をして。私も大阪に住んでいて、コロナの時は家族や自分も感染して大変な目にあいました。皆さんご存じの通り、大阪府は人口10万人あたりの死亡者数が日本で一番多

図9 2010年度と2017年度を比較してみました(図9)。

14
ページ
参照

かった。しかし、私の予備調査で見ると限り大阪のコロナ対策は、維新を支持していない方もそれなり評価しているようです。やはり、「大阪モデル」というのは大変に評判が良かったということです。「大阪モデル」は大阪維新の会が全国に顔出しするいい機会になったと、行政学者の北村巨先生が書いておられます。感染者数や死者数の相対的な大きさから考えると、大阪のコロナ対策が本当に成功しているのか疑問も残りますが、「大阪モデル」が維新の会の全国的な影響力の増加に奇貨として作用したようです。これによって維新の会は再び全国的に影響力を及ぼすようになっていきます。

その中で注目すべきは、実はコロナ禍の中でも投資的経費の件費だけは継続して伸びているということです（**図10**）。これはやはりすごく不思議なことです。先程、人件費を極端に削ったのを見ていただきました。しかし、総額では削っているのですが投資的部門、つまり建設部門の人件費だけは、実は他の政令市の平均を超えるような水準まで上昇していきんでいます。2016年あたりからです。先程言ったように万博誘致が決まって大きく動き出したあたりからなんです。だから、そのセクションはそれなりに人を付けたんだろうと思います。普通建設事業費自体も上昇していますから。ただ、ポイントは普通ならコロナになった時点で止めるだろうという気がするわけですが、止まらないわけです。全然コロナと無関係に進んでいく。こういうことがデータから見えてきます。これは今後、維新の会の支持にどういう影響をもたらすのでしょうか。

共有されない経済的利益

■「財政ポピュリズム」のパラドックス

前半の話で維新財政の特徴について、偏差値を用いた財政データを基に分析し、「財政ポピュリズム」と表現しました。維新の会では中島一家批判みたいなものを、確かにかなり直接的にやっていました。それで生み出した財源で教育費の無償化など、広い層に配り直すことをやってきた。大阪市は教育バウチャーと呼ぶ塾代助成の所得制限を今年10月から撤廃することにしているようです。これも先程言ったように頭割りですという手法です。今まで特定層の利益だったものを剥ぎ取って頭割りです。「頭割りの普遍主義」と私は呼んでいますが、あたかも普遍的な分配を装うことでみんなからの支持を調達す

る。こういうふうに財政を組み替えていくことで財政ポピュリズムとしては機能するし、人々は今までもらえなかったものをもらえるようになったと歓迎するわけです。ただ、それはあくまでも既存の財政配分を解体していく中で、そういう作用をもたらすことができたということです。

ところが、予備調査の結果から言うと、万博やIRなどの政策への支持は維新支持層でも低いわけです。さらに言えば都構想は失敗した。こういう失敗した政策の特徴は何かというと、これはまさに財政なんですね。つまり集合の利益。個人個人に還元できない利益。この利益の果実をみんなで食べましょう、だからみんなで負担してください。これが財政の本質なんです。しかし、個人に返すことによって同意を調達する政党は、その利益はみんなのものですよって語っても信じてもらいにくくなってしまふ。信じてくれる人もいるでしょうが、維新に対する支持で揺れている人は維新が自分たちに利益をもたらしてくれるから支持している。その意味で、有権者は合理的な存在でもある。

都構想が失敗したとき、政治学の人たちは、維新は都構想のメリットを有権者に納得してもらえなかったのでしくじった、と分析していました。結局、その個人の合理性に訴えることで伸長した政党は、個人を超えた合理性、個人を超えた利益を語った瞬間に、「それは私たちのものではないんじゃないですか？」という問いに答えにくくなってしまふ。維新の会は「財政ポピュリズム」という最強の武器を持って大きな支持を調達しましたが、その矛先が自分自身に戻ってくると最大の弱点になってしまうというパラドックスに陥ってしまっている。維新支持のコインがひっくり返ることが起きるんだと、そういう話でした。

■大阪の成長の内実

ただ、これを乗り越える方法が一つあって、それはかつての高度経済成長期のように、例えば全員がある程度経済的利益を享受できれば、まあなんとか支持を調達することができるかもしれません。そこで次の話題は、大阪の成長の内実という話です。

例えば、大阪府の一人当たりの税収の偏差値を見てみましょう（**図11**）。東京都を入れると大阪府の一人当たり税収は47都道府県の中ではほぼ平均かやや少ない水準です。2000年度からほぼ横ばいです。東京都を除くと46道府県の中ではやや高いくらいです。しかも維新府政になってそれ以前の水準を超えたことは実はありません。一番高かったのは2000年

の時です。よく言って横ばい。横ばいで維持したのは大したもんだと、お褒めになるのであれば、まあそうでしょうが、少なくとも全国水準を上回る経済成長が税収増になって跳ね返るように全体の利益が増えているわけではない。また、一人当たり県民所得（**図12**）。これはよく出てきますのでご存じだと思いますが、これも偏差値で直すと大阪府は決して高くない。滋賀県の方が高い。なぜかという簡単ですが、滋賀県は工場が多いからです。一人当たり県民所得というのはGDPなので、付加価値額の高い産業を持っている県が高くなります。だから富山県が高いのです。滋賀県は琵琶湖南岸に工場がかなりたくさん立地していて、それが一人当たり県民所得を押し上げています。

14
ページ
参照

そう考えると、大阪はこの間、結局、白物家電が撤退し、製菓業界も撤退して、唯一残っているのは、インバウンドみたいな観光事業者だけなんです。しかし、観光事業は必ずしも全体の利益に跳ね返っていません。観光事業の付加価値は決して高くないのです。普通に考えれば、観光産業でどれだけ成長させようとしてもなかなか難しいわけです。

次に一人あたり雇用者報酬を見ます（**図12**）。雇用者報酬もつい最近、兵庫県に抜かれてしまいました。それまでは大阪の一人あたり雇用者報酬はかなり高かったんです。47都道府県の中でも高いほうだったのに、それがずっと下がって2018年中に兵庫県に抜かれてしまいました。

こういう数字が仮に右肩上がりでもどんどん上がっていけば、みんなに利益が分配されるので、財政ポピュリズムによる分配効果と相まって大きい財政に対する同意を取り付けやすくなると思います。しかし、いまのところ経済的な数字で見ると、大阪の経済的な水準は上がっていません。そこが問題なんですね。つまり大阪の成長をみんなが実感できているかという、残念ながらそうじゃない。今の維新の経済政策が難しい理由はこのあたりにありそうです。もちろん万博、IRで数値が上がればハッピーになるかもしれませんが、なかなかそうなるかどうかちょっとわからないというのが正直なところではないでしょうか。

■全国と比較しても顕著なインバウンド効果

そうは言うものの、今、インバウンドはやっぱりすごいわけですね。

全国の伸び率で、2010年から14年で全国的にも外国人観光客が1.6倍に増えましたが、大阪はほぼ2倍に増えました。さらに2014年から18年は全

国的にも2倍になったんですが、大阪はさらにそれを上回る上昇になっています。大阪の外国人観光客数、外国人宿泊者数は全国を上回ってすごく伸びています。

それを一つ象徴するのが商業地価の上昇です。大阪の商業地価は2011年以降ずっと全国の伸び率を上回って上昇しています。大阪の商業地価の上昇率は名古屋、東京よりも高かったのです。コロナで下がった時は全国以上に下がりましたが、復活も早い。これはインバウンドよってもたらされたものと言えるわけですよ。デパートの売り上げも他の地区よりも高かった。

しかし問題なのは、住宅地価は上がらなかったということなのです。平野区など人がたくさん住んでいる人口集中地域、住宅地が広がっているようなエリアはほとんど地価が上がらなかった。自分の持ち家の値段が上がれば資産効果で消費が活性化します。しかし、結局そういうことは起きず、一部の商業地域を中心にした地価の上昇だけが起きた。非常に成長が偏ってしまったわけです。

維新の最強の武器と最大の弱点

先程から言ってるように、このために強みが弱みに転換するという現象が生じている。その結果、「財政ポピュリズム」の非常にアンビバレントというか矛盾に直面しているというのが今の大阪維新の会の現状ではないでしょうか。

維新の会という政党が今後どうなるのか、私にはわかりませんが、もしかするとそういう矛盾を乗り越える可能性ももちろんあると思います。非常に変化の激しい政党なので、それをキャッチアップしようという試みを、おそらくやるんじゃないかなと思っています。

逆に既存政党はそこに対して、どうオルタナティブを提示していくのかが問われています。それは財政の価値をどう回復させていくのかにかかっていると思います。それはなぜかという、全体の利益を語ることが財政の強みだからです。それをまず再建しなければいけないだろうということです。もしかすると維新が早めにキャッチアップする可能性もあるかもしれません。しかし、既存の政党がこの機会をとらえて財政の価値を新しく再建していくということも起こり得るでしょう。こういうふうに考えています。

以上で、本日のお話を終了します。

図1~2 性質別歳出の人口一人あたり額と偏差値の推移(2006年~2021年)

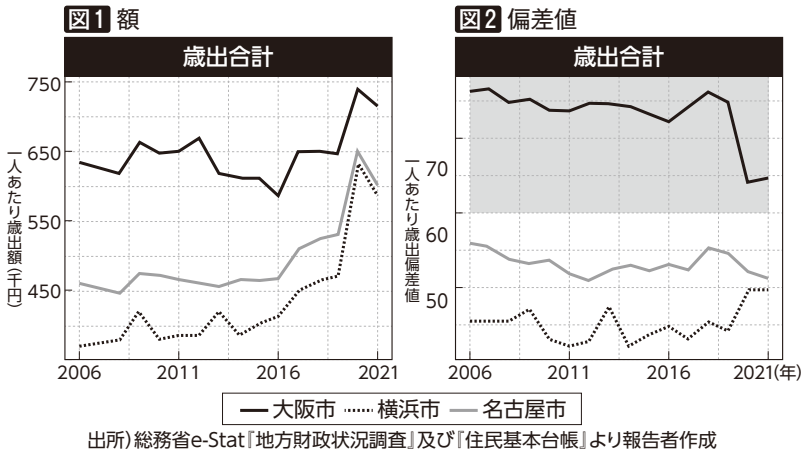
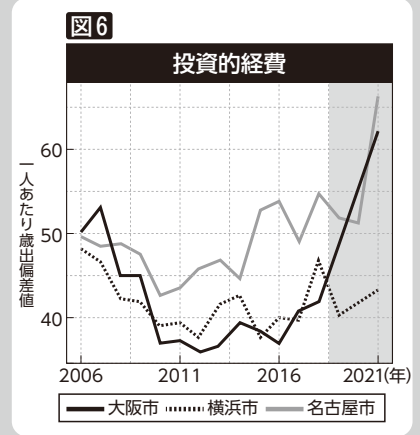
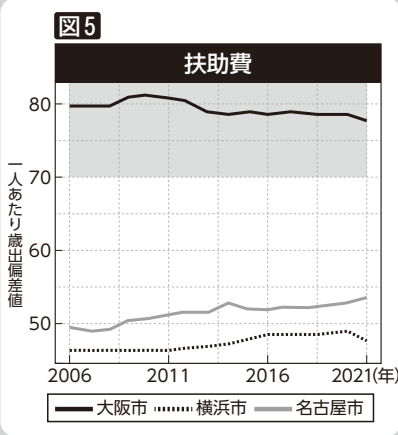
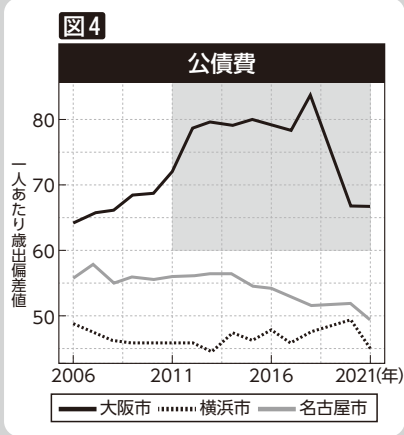
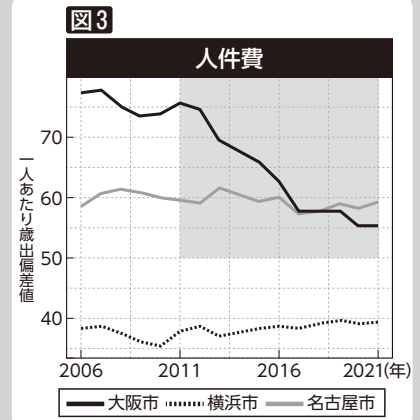


図3~6 性質別歳出の人口一人あたり額の政令市内偏差値



出所) 総務省e-Stat「地方財政状況調査」及び「住民基本台帳」より報告者作成

図7 人口10万人当たり普通会計職員

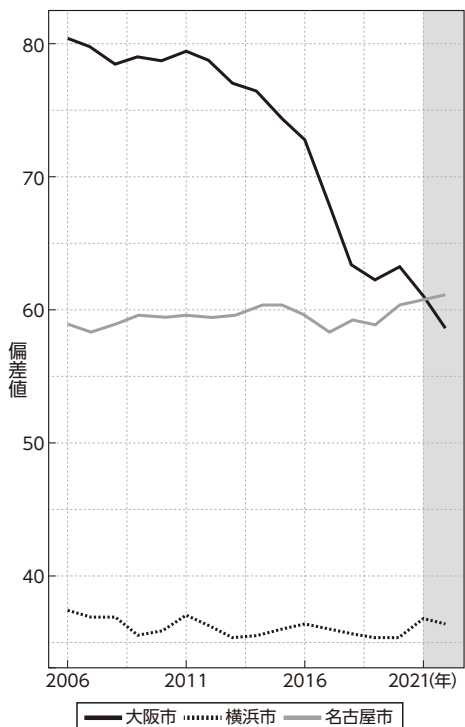
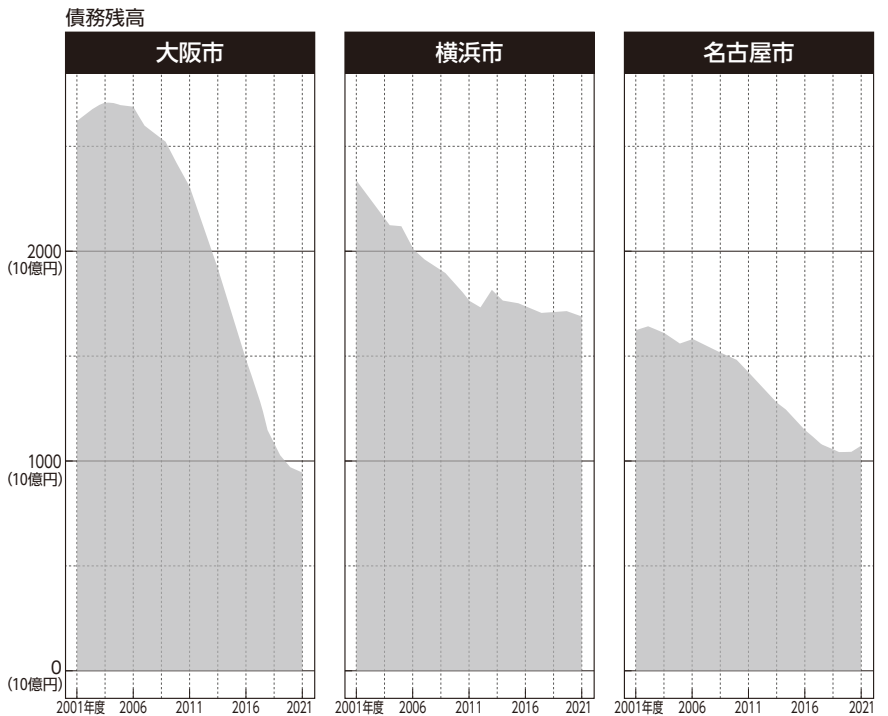


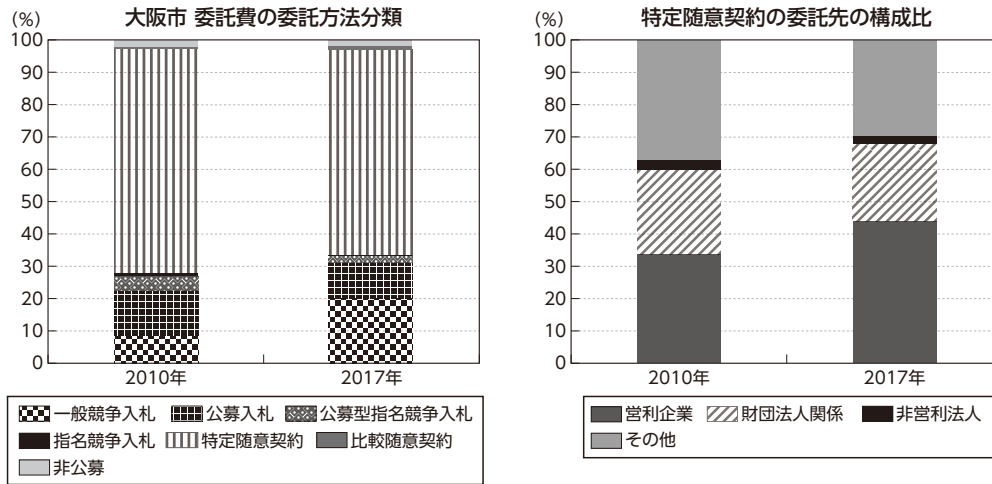
図8 均衡財政主義の結果としての債務残高の圧縮



出所) 総務省 e-Stat「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」及び総務省「地方公共団体定員管理関係」より筆者作成

出典) 総務省 e-Stat「地方財政状況調査 市町村分」「地方債現在高の状況市町村分(0003172981)」より筆者作成

図9 委託費構造にみえる「ねじれ」



大阪市ホームページ『決算（一般会計・特別会計）平成22年度決算委託料支出一覧』（<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000149537.html>）（最終閲覧日：2021年9月2日）、『決算（一般会計・特別会計）平成28年度決算委託料支出一覧』（<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000414373.html>）（最終閲覧日：2021年9月2日）より筆者作成

図10 コロナ禍の開発主義

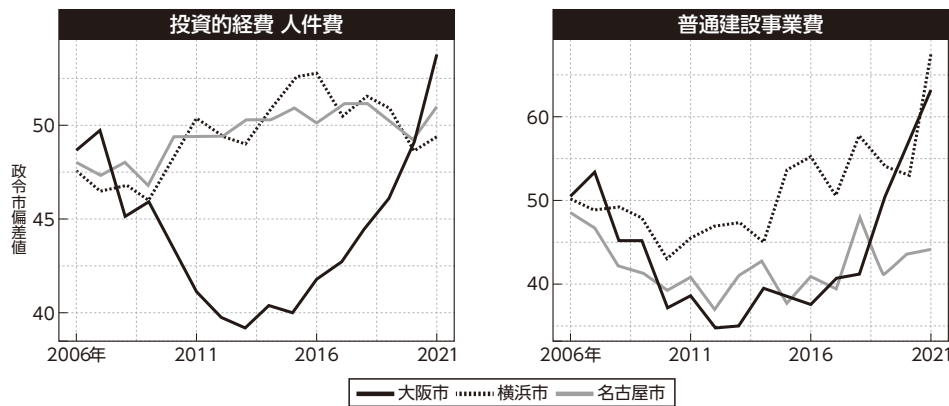
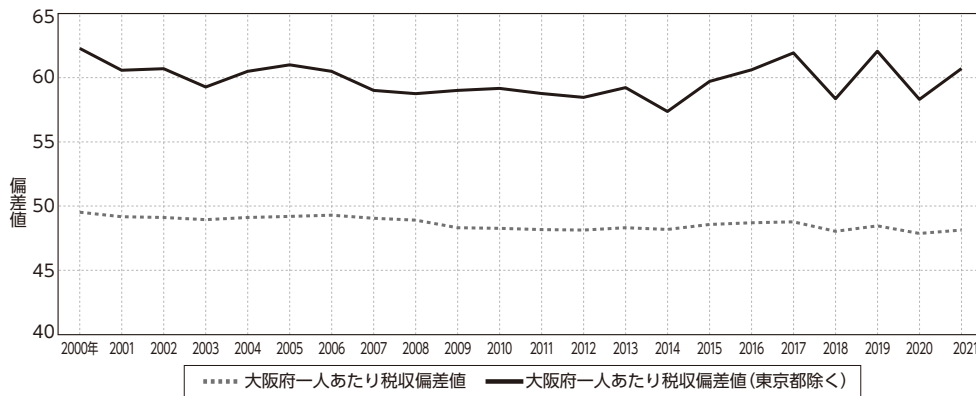
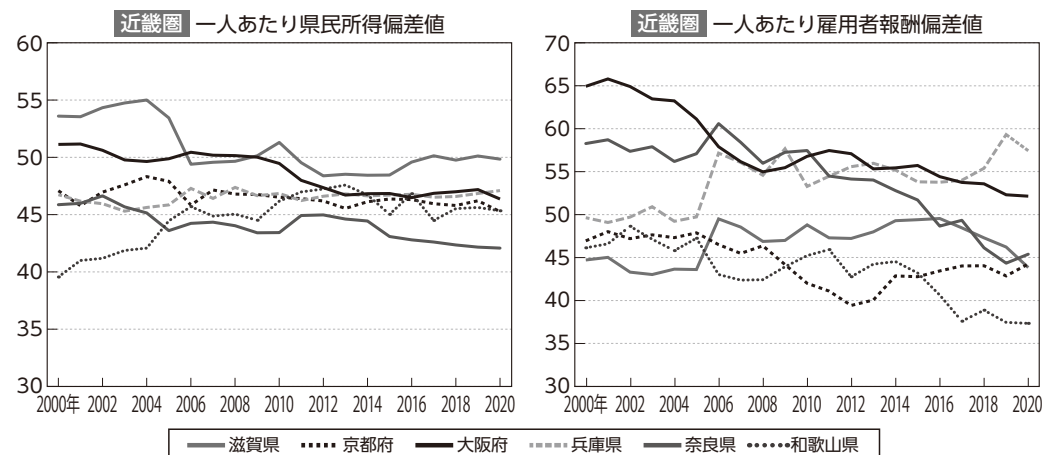


図11 大阪府の一人あたり税収は全国的な水準ではほぼ横ばい



出典) 総務省 e-Stat『地方財政状況調査都道府県分』『歳入の状況その1歳入内訳』内「項目：地方税」及び『社会・人口統計体系都道府県データ』『住民基本台帳人口（日本人）』より筆者作成

図12 一人あたり雇用者報酬や県民所得の水準はほぼ横ばい



出典) 内閣府ホームページ『県民経済計算（統計表）』『平成8年度-平成21年度（1993 SNA、平成12年基準）』『平成13年度-平成26年度（1993SNA、平成17年基準）』『平成23年度-令和2年度（2008 SNA、平成27年基準）』及び総務省e-Stat『社会・人口統計体系 都道府県データ』『住民基本台帳人口（日本人）』より筆者作成



韓国の国会議員総選挙結果 を見て—尹錫悦政権は安泰？

■ PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

韓国の国会は一院制で議員総数は300人である（選挙区254人、比例代表46人）。そして、公職選挙法の規定により、比例代表候補者名簿の奇数の番号には女性を立候補させなければならない。4月10日の総選挙の投票率は67%で、最近の総選挙では最高である。

韓国の国会議員総選挙は大統領の中間評価として位置付けられる。今回の選挙で与党の「国民の力」は108議席に留まり、数字だけを見ると、与党の惨敗で尹政権への厳しい審判が下ったと言える。しかしながら、野党は2/3の200議席には届かず、大統領の弾劾や改憲による尹政権の早期打

倒は難しくなったが、尹政権の早期打倒と言う国民の怒りが完全に収まったわけではない。

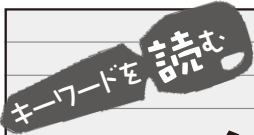
今回の選挙の台風の目は、文政権時代に法務大臣を歴任した曹國氏が代表を勤める「祖国革新党」である。結党宣言から僅か2カ月足らずで臨んだ選挙戦で比例区だけ候補を出したが、得票率24.25%で12議席を獲得した。驚異的である。10議席を超える政党は単独で法案の発議ができる。

野党は、検察改革関連法案や尹大統領夫人の疑惑を捜査するための特別検事法案などを国会に提出する構えである。仮に、これらの法案が国会を通っても、尹大統領

は拒否権を行使できる。そのため、今後、与野党の確執や場外闘争が一層激しくなる可能性も排除できない。

仮に野党が200議席に達していたら、野党の選択肢は尹政権打倒だけになる可能性が高い。しかしながら、200議席に達していないため、今後の韓国国会は野党の腕の見せ所であり、野党の動き次第ではそのあり方が問われるであろう。

現在の韓国は二大政党制である。今回の選挙で「祖国革新党」は第三極と位置付けられている。しかしながら、今後の韓国国会における彼らの動きや2027年の大統領選挙、2028年の国会議員選挙の結果次第では、二大政党制の左派の一翼を担い続けるのか、多党制をリードする政党になるのかは未知数である。目が離せなくなる韓国政治である。



「根源的危機の時代」の財政

■ 編集部

大阪維新の会は財政による資源配分を既得権益と否定し、できるだけ広範囲に均等に配り直すことで支持を獲得した。これは「財政ポピュリズム」と名付けられる手法だが、この手法は財政そのものの解体である。これが今回開いた公開講座での吉弘憲介教授の講演の重要なポイントだった。では、そもそも「財政」とは何か。それを考えるのに格好の本が出版された。神野直彦『財政と民主主義』（岩

波新書2024）である。

神野さんは財政が機能する背後には、めざす社会についての人々の合意が存在すると言う。人間を生産の「手段」とする市場経済下において、人間を「目的」とする社会実現のために財政は生み出された。その意味では財政もまた制度資本としての社会的共通資本＝コモンなのである。この財政観は原点であり、同時にきわめて現代的テーマでもある。

神野さんは現代を「根源的危機の時代」と規定する。文字通り人類が絶滅しかねない危機という意味である。人類は地球環境が危機に瀕する時代に、戦争という最悪の方向に舵を切りつつある。一方、ポスト工業社会としての知識社会の到来は、育児や高齢者ケアなど対人社会サービスの拡充を急務としたのに、日本政府は自己責任論

でこれをなおざりにしてきた。コロナ禍は、エッセンシャルワーカーの重要性とともに、その劣悪な労働環境、深刻な人材不足を招いた新自由主義による財政の失敗を白日の下にさらしたといえる。

では、財政をどう再生するか。まず、財政を支える社会像への合意を再構築しなければならない。そのために私たちになにができるか。神野さんが示すキーワードは「民主主義」だ。財政の解体は民主主義の否定でしかない。まず足元の地域社会の生活機能の再生に住民が主権者として取り組むことを神野さんは提唱する。ここでも地方自治は民主主義の学校なのだ。そこでは基礎自治体の財政の役割が重要となる。迂遠に見えて本質的な提言である。鬱屈していた心が洗われ、未来に向けて元気が出る本だ。

大阪の自治ダイアリー

1月

- 1日 ●石川県能登地方で震度7の地震発生、大津波警報発令
- 2日 ●羽田空港で日航機と海保機が衝突炎上
 - 阪神高速淀川左岸線、土壌対策で1000億円増額、総工費2900億円に。費用は国が55%、市が45%負担
- 9日 ●仏首相にプリエル・アタル氏。戦後最年少の34歳
- 13日 ●台湾総統選、民進党の頼清徳氏が当選。立法院選挙では民進党は過半数を維持できず
- 16日 ●熊取町長選挙告示、21日投票開票。3人が立候補
 - 政府、能登半島地震で予備費1兆円に増額を閣議決定
- 17日 ●阪神淡路大震災29周年
 - 経団連、公式会議で選択的夫婦別姓導入を政府に要請
- 19日 ●特捜部、安倍・二階・岸田3派閥の会計責任者らを立件。7幹部は不起訴へ。3派閥は解散を表明
- 21日 ●熊取町長選、現職の藤原俊司氏（大阪維新）が3選
- 22日 ●岸田首相、万博工事による震災復興への支障防止。費用の適正管理のため第三者委員会設置を関係大臣に指示
- 24日 ●経団連労使フォーラム、賃上げ「昨年以上」で一致。春闘事実上スタート
- 26日 ●第213通常国会召集される。2024年度予算案提出。一般会計の歳出総額は112兆5717億円
- 30日 ●法制審議会、離婚後共同親権導入の要綱案を取りまとめ。DVや虐待のケースは除外
 - 23年の求人倍率、大阪は1.30倍に。前年比0.03%上昇
- 31日 ●岸和田、八尾、富田林、柏原、高石、東大阪の6市、首長会議で水道事業を広域水道企業団に一体化へ

2月

- 3日 ●富田林、河南、太子、千早赤阪の4市町村協議会、「広域型地域交通計画」を策定することを決定
- 4日 ●京都市長選、自・立・公・国推薦の松井孝治氏が共産推薦候補に辛勝
- 7日 ●堺市、24年度当初予算案発表、一般会計4675億円。困窮世帯の不登校中学生に家庭教師派遣など盛り込む
- 8日 ●町村議選27%無投票、31町村定数割れ、全国町村議長会
- 13日 ●中学校を35人学級編成へ、和泉市予算案
- 14日 ●大阪府24年度一般会計当初予算案を発表、総額3兆1972億円。コロナ対策費の縮小などで前年度比12.2%減。万博関連は前年度比約4.3倍となる341億9千万円を計上
 - 大阪労使会議開催、田中宏和連合大阪会長が「前年上回る賃上げ」求める
- 15日 ●内閣府昨年GDP発表。日本は独に抜かれ4位に転落
- 16日 ●高石市、地域コミュニティ再生支援事業補助金、ボランティアポイント制創設へ、24年度予算
- 19日 ●大阪湾のクジラ、死亡を現地調査で確認。死因は餓死
- 21日 ●奈良県、関西広域連合に全面参加決定
- 22日 ●日経平均終値、史上最高値3万9098円。バブル期超え
- 25日 ●大阪唯一の公営バス、「高槻市営バス」が開業70周年
- 26日 ●スウェーデン、NATO加盟決定。ハンガリー承認で
- 27日 ●厚労省人口動態調査速報値公表、出生数過去最少の75万8631人。婚姻数は戦後最低の48万9281組

3月

- 大阪府、クジラ遺体堺泉北港内に埋設。費用見通し1500万円、知事「妥当額」
- 1日 ●ガザ側の死者、前月末までに3万人超えたと報道
- 2日 ●2024年度予算案、衆院通過
- 4日 ●フランス、世界で初めて憲法に妊娠中絶の自由を明記
- 6日 ●吉村知事、訪日外国人客から徴収金制度創設検討を表明
 - 府公立高入試、一般選抜は平均1.05倍で確定
- 7日 ●トランプ氏、スーパーチューズデー圧勝
- 11日 ●大阪でタクシー事業を展開する「関西中央グループ」の9社が民事再生申請。コロナ禍で採算が悪化
- 12日 ●万博中のタクシー需給予測で最大2400台が不足。吉村知事、国にライドシェア全面解禁を再度要望
- 13日 ●春闘、大手集中回答日。満額回答相次ぎ、過去最高水準の賃上げの動き広がる
- 14日 ●堺市の認定こども園、会長のパワハラを理由に保育士が大量退職。運営困難に
- 17日 ●ロシア大統領選、プーチン氏5選。得票率87%
- 19日 ●府議会特別委で「基礎自治機能充実強化条例案」を可決
 - 日銀、金融政策決定会合でマイナス金利解除決定
 - 河南町長選告示、森田昌吾現町長が無投票再選
- 21日 ●府議会、2024年度予算、「基礎自治強化条例」可決
- 22日 ●岸和田市議会、庁舎建て替え予算案を否決
 - 夜、ロシアのコンサートホールで銃撃。133人死亡、百数十人負傷。ISが犯行声明、容疑者11人拘束
- 23日 ●北大阪急行が延伸開業、箕面萱野駅など2駅新設
- 25日 ●茨木市議会、自主解散案否決。公明・共産等反対・退席
 - 奈良県議会、メガソーラー除外の自民修正予算案を可決
- 26日 ●東大阪市議会、大阪府内6市の水道統合案を否決。修正予算案を可決で「花園EXPO」も中止に
- 27日 ●大阪市、食品衛生法に基づき小林製薬に紅麹関連の3商品の「回収命令」。厚労省の通知受け
 - 大阪市議会、2024年度予算可決成立。市議会を通常開催とする条例案も可決
 - 堺市議会の来年度予算案、自動運転バス事業巡り否決も市長「再議」で逆転可決。共産除く野党が譲歩
- 28日 ●2024年度予算案、参院通過。新年度予算成立
 - 岸和田市議会、新庁舎建設予定地を変更する付帯決議を採択する形で暫定予算案を可決
- 30日 ●自治研センター、「公開講座」開催
- 31日 ●茨木市長選挙告示、福岡洋一現市長が無投票3選
 - 府立高校半数近い70校が定員割れ。私学無償化の影響

私立高校無償化の所得制限を段階的に撤廃する経費を盛り込む府の新年度予算が成立。一方で公立高校は半数近い70校で定員割れ。統廃合も進む。大阪の教育はこれなのか▼大阪府市とも万博やIR整備にむけた投資的経費が拡大基調。コロナ下でも大阪の開発主義は顕著と、公開講座で吉弘教授は指摘する▼岸和田、東大阪、堺などで維新市長提出の予算案の修正や「再議」があった。合意形成のための熟議は尽くされたか▼紙幅の関係で国内外の事項はかなり削らざるを得なかった。できればホームページの「ダイアリー」をご覧ください。